



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)白川保友
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)池田克義 TEL (03)3344-1711
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 :有
 決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	39,943	△0.5	871	△30.4	1,063	△27.7	478	△32.6
23年2月期	40,139	3.1	1,251	△9.9	1,470	△7.5	710	△5.3

(注) 包括利益 24年2月期 505百万円(△39.0%) 23年2月期 828百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	33 28	— —	2.9	3.2	2.2
23年2月期	49 21	— —	4.3	4.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 — 百万円 23年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	33,845	16,801	49.4	1,162 17
23年2月期	31,598	16,746	52.7	1,153 92

(参考) 自己資本 24年2月期 16,709百万円 23年2月期 16,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	2,471	△4,251	973	3,773
23年2月期	2,040	△1,282	△669	4,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	— —	14 00	— —	14 00	28 00	404	56.9	2.4
24年2月期	— —	14 00	— —	14 00	28 00	403	84.1	2.4
25年2月期(予想)	— —	14 00	— —	14 00	28 00		73.2	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	0.5	330	0.2	410	△5.4	220	52.2	15 30
通期	40,200	0.6	850	△2.5	1,000	△5.9	550	14.9	38 25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	14,816,692株	23年2月期	14,816,692株
24年2月期	439,108株	23年2月期	379,652株
24年2月期	14,382,280株	23年2月期	14,437,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	35,357	△1.9	688	△27.6	913	△30.9	391	△43.0
23年2月期	36,047	3.3	951	△3.5	1,322	4.1	686	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	27 21	— —
23年2月期	47 58	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	29,201	15,673	53.7	1,090 13
23年2月期	27,421	15,713	57.3	1,088 44

(参考) 自己資本 24年2月期 15,673百万円 23年2月期 15,713百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△0.0	190	△15.8	300	△11.2	160	92.0	11 13
通期	35,500	0.4	550	△20.2	770	△15.7	410	4.8	28 52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事業等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	53
(6) 重要な会計方針の変更	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 生産、受注及び販売の状況	60
(2) 役員の異動	61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生と福島原発問題等の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られつつも、欧州の財政危機による世界経済の不安定要素の発生、株式市況の低迷、過去例のない水準での長期円高やデフレなどによる国内経済への影響など、国内外において懸念すべき問題が多く、依然として先行き不透明な経済状態が続いております。

当警備業界におきましては、震災等の影響による社会不安を背景として、安心・安全を求める意識は高いものの、企業のコスト圧縮や個人消費の低迷により、同業他社との受注競争が激化する大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の最終年を迎え、お客さま価値の創造を基本に、ソリューション型営業を展開し、高付加価値・高品質な警備サービスの提供及び主力商品・サービスの販売強化等によりCSPブランド力の向上に努めてまいりました。また、創業45周年を記念した「ホームセキュリティ (FG-i) キャンペーン」により、ホームセキュリティの拡販に尽力してまいりました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、お客さまの業績不振に伴う警備の縮小などもありましたが、前年度の10月から開始した大型警備および震災復興に伴う臨時警備などが寄与したこともあり、売上高は206億4千9百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

機械警備部門につきましては、創業45周年のホームセキュリティキャンペーンをはじめ、安否確認サービス「CSPライフサポートメール」など、お客さまへの安心付加サービスの提供に注力してまいりました。前半は震災による解約・休止等の影響があったものの、後半は機械警備契約の大口譲受などが寄与したことにより、売上高は127億8千9百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は26億8千4百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、大型案件が減少したこともあり、売上高は28億3千6百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の売上高は389億6千万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は8億9千8百万円となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当期3月に取得した賃貸不動産による売上が寄与したこともあり、当連結会計年度の売上高は9億8千3百万円（前連結会計年度比58.7%増）となりましたが、不動産取得に伴い減価償却費が増加したこともあり、営業損失2千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、工事・機器販売が振るわなかったこともあり、売上高は399億4千3百万円（前連結会計年度比0.5%減）、利益面につきましては、震災対応等に伴う人件費増、不動産取得による諸経費増などもあり、営業利益は8億7千1百万円（同30.4%減）、経常利益は10億6千3百万円（同27.7%減）となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び子会社の震災に伴う諸経費などを特別損失に計上したことにより4億7千8百万円（同32.6%減）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、長引く円高も緩み、株式市況も回復の兆しが見えるなど、景気好転の気配が感じられますが、警備業界におきましては、お客さまの商品・サービスに対する品質の要求は益々強くなる反面、価格については一段と下がる傾向にあります。従って企業側には一層のコスト圧縮が求められるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

こうした厳しい情勢のもとで当社は、5年後の創業50周年を見据えた新中期経営計画「CSPパワフル50計画」を策定しました。前計画同様に、「お客さま」「社員」「株主」のステークホルダー三者を軸とした基本方針を柱に、5ヵ年で取り組むべき課題を明確にし、ムリ・ムダを排除し、コスト競争力のある筋肉質でパワフルな企業を目指します。

計画初年度となる今期は、主力商品として、画像システムを活用した新しい警備システムの拡販に注力します。鉄道に強い当社のノウハウを活かした安全・安心システム、マンション向け商品の拡販にも尽力します。また、コンタクトセンターやライフサポートサービス「ユアライフ」などの周辺サービスや、高齢者の生活リズムを見守るサービスなどの拡充にも努めます。

他業種とのアライアンスの強化を図り、グループ総合力をさらに強固なものとし、厳しい経済環境の中、次代への躍進の基盤を構築してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。なお、総資産及び負債の著しい増加要因は、不動産の取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億4千7百万円増加し、338億4千5百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。これは主に、リース投資資産の増加2億5千5百万円、建物及び構築物の増加11億2千7百万円、土地の増加12億5千9百万円、前払年金費用の増加1億2千1百万円、現金及び預金の減少9億7千4百万円、投資有価証券の減少2億3千万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ21億9千2百万円増加し、170億4千4百万円（同14.8%増）となりました。これは、未払法人税等の減少1億1千6百万円、繰延税金負債の減少2億4千7百万円などがあったものの、預り金の増加3億5千6百万円、長期借入金の増加15億3百万円、長期リース債務の増加1億3千4百万円、資産除去債務の増加2億1千3百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5千4百万円増加し、168億1百万円（同0.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加7千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加1千8百万円、自己株式取得による減少4千7百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで24億7千1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで42億5千1百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで9億7千3百万円の増加の結果、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少し37億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は24億7千1百万円(前連結会計年度比21.1%増)であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益9億2千万円、減価償却による資金の内部留保14億3千1百万円、前払年金費用の増加1億2千1百万円、売上債権の増加1億1千8百万円、預り保証金の増加2億5百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は42億5千1百万円(同231.6%増)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出35億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出6億4千6百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は9億7千3百万円(同145.4%増)であり、その主な内容は、長期借入による収入19億1千万円、長期借入金の返済による支出4億4千6百万円、リース債務の返済による支出1億3千9百万円、配当金の支払4億3百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	53.7	53.5	54.1	52.7	49.4
時価ベースの自己資本比率	46.1	41.6	42.4	39.6	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.9	1.1	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.5	38.9	33.9	30.1	28.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき金14円といたします。これにより、当期の年間配当は金28円になります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金28円(中間配当 金14円、期末配当 金14円)を予定しております。

なお、当社は、次の優待基準に基づいて株主の皆様当社特製の図書カード(1枚500円相当)を贈呈しております。

(優待基準)

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日及び8月31日の年2回

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

① 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI SMS（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I SMSをベースにした情報管理を徹底させております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,010社(警察庁公表「平成22年度における警備業の概況」より)と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア. 警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、(株)CSPほっとサービス、ワールド警備保障(株)が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

イ. その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

⑥ 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万一に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS 2 1）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客様への感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.9%）である東日本旅客鉄道(株)及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、81億9千万円となり、全売上高の20.5%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道(株)と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社及び同社グループの常駐警備、機械警備、集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

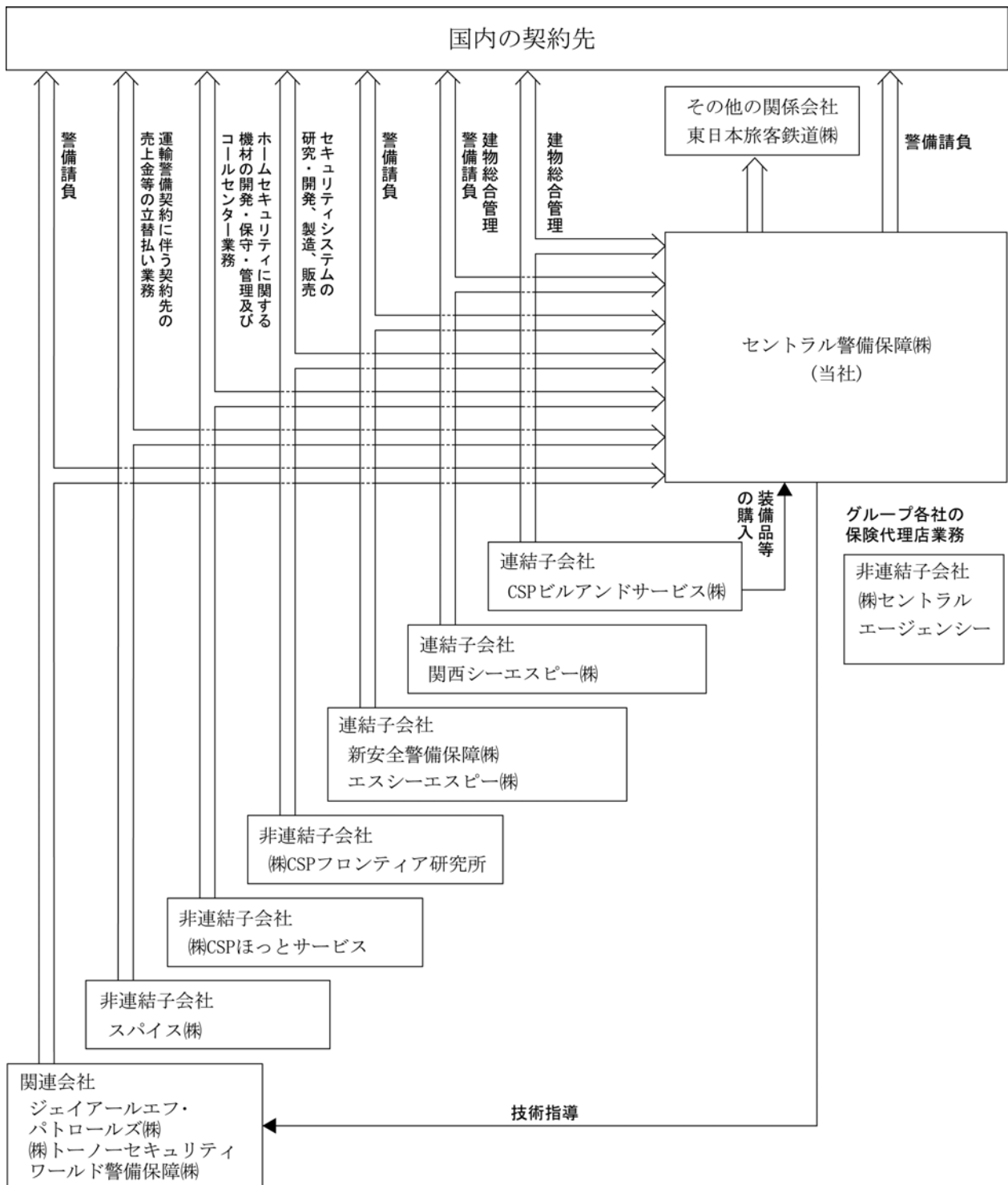
当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業を取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) セキュリティ事業 …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。
- 常 駐 警 備 …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。
- 機 械 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)の契約先について、当社が警備を実施しております。さらに、警備機器の開発を子会社の(株)C S Pフロンティア研究所で、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務は子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。
- 運 輸 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。
- 工 事・機 器 販 売 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。
- (2) ビル管理・不動産事業 …… 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸業であります。
- 建物総合管理には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、不動産賃貸業には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成24年2月29日現在）



※ ワールド警備保障(株)は、平成23年11月に関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係する全ての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「C S P パワフル50計画」は5年後の創業50周年を見据えた5ヵ年計画で、この5年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

C S P パワフル50計画の目標数値（期間：平成25年2月期から平成29年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標
45期（平成29年2月期）	50,000

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「筋肉質でパワフルな会社」を目指します。

新中期経営計画中の3つの基本方針（「お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ」「社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ」「株主のご期待に応え成長し続けるグループ」）に沿って、徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

前項3つの基本方針を軸とした、当社グループの課題は、以下の通りであります。

- ① お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ
 - ・品質のさらなる向上と安定化への取り組み
 - ・お客さまニーズに適した新商品を競争力のあるコストで提供する
 - ・グループ総合力の強化
- ② 社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ
 - ・多様な人材の育成
 - ・モチベーションの向上
 - ・勤務環境の整備
- ③ 株主のご期待に応え成長し続けるグループ
 - ・コンプライアンスの強化
 - ・効率的な経営体制の構築
 - ・新事業領域への挑戦

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,122,083	8,147,814
受取手形及び売掛金	625,022	704,390
未収警備料	3,367,174	3,405,824
リース投資資産	315,156	570,569
貯蔵品	696,407	632,787
繰延税金資産	480,078	484,238
その他	1,091,076	1,433,016
貸倒引当金	△13,584	△16,155
流動資産合計	15,683,414	15,362,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,169,728	5,669,163
減価償却累計額	△1,885,397	△2,257,651
建物及び構築物(純額)	2,284,330	※2 3,411,511
警報機器及び運搬具	10,552,668	10,911,335
減価償却累計額	△7,965,146	△8,483,668
警報機器及び運搬具(純額)	2,587,521	2,427,667
土地	1,604,161	※2 2,863,397
建設仮勘定	—	120,145
その他	953,619	1,038,129
減価償却累計額	△687,065	△772,702
その他(純額)	266,553	265,426
有形固定資産合計	6,742,568	9,088,148
無形固定資産	768,969	1,106,018
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,806,041	※1 4,575,608
敷金及び保証金	1,026,617	977,795
長期預金	314,370	320,540
繰延税金資産	58,249	45,098
前払年金費用	2,023,563	2,144,640
その他	211,318	262,436
貸倒引当金	△36,759	△37,229
投資その他の資産合計	8,403,401	8,288,888
固定資産合計	15,914,939	18,483,055
資産合計	31,598,354	33,845,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,194,758	1,273,229
短期借入金	1,096,009	※2 1,156,415
リース債務	100,939	169,023
未払費用	1,726,952	1,741,167
未払法人税等	456,321	339,742
前受警備料	288,803	293,381
預り金	4,605,263	4,961,713
賞与引当金	866,323	841,762
役員賞与引当金	44,400	43,250
その他	769,606	756,033
流動負債合計	11,149,378	11,575,718
固定負債		
長期借入金	1,155,316	※2 2,658,479
リース債務	325,144	459,292
繰延税金負債	1,811,312	1,563,967
退職給付引当金	171,083	150,380
役員退職慰労引当金	21,589	29,153
資産除去債務	—	213,942
その他	217,860	393,143
固定負債合計	3,702,307	5,468,358
負債合計	14,851,686	17,044,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,362,070	9,437,244
自己株式	△346,940	△393,972
株主資本合計	14,723,286	14,751,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,951,517	1,970,440
繰延ヘッジ損益	△15,584	△12,711
その他の包括利益累計額合計	1,935,932	1,957,728
少数株主持分	87,449	92,308
純資産合計	16,746,668	16,801,466
負債純資産合計	31,598,354	33,845,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	40,139,105	39,943,572
売上原価	32,115,290	32,300,068
売上総利益	8,023,815	7,643,504
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,931,361	3,015,474
賞与引当金繰入額	176,648	167,550
役員賞与引当金繰入額	42,650	41,000
法定福利費	442,911	451,758
退職給付費用	51,346	72,227
役員退職慰労引当金繰入額	4,364	9,814
貸倒引当金繰入額	7,708	9,648
交通費	166,214	163,254
地代家賃	569,180	539,961
事務所管理費	114,974	108,219
広告宣伝費	488,027	485,668
減価償却費	212,050	196,873
その他	1,564,532	1,510,451
販売費及び一般管理費合計	6,771,969	6,771,902
営業利益	1,251,845	871,602
営業外収益		
受取利息	13,252	12,634
受取配当金	132,210	142,515
受取保険金	68,605	64,398
受取手数料	16,870	15,710
その他	63,068	62,349
営業外収益合計	294,008	297,607
営業外費用		
支払利息	67,107	86,345
その他	8,239	19,761
営業外費用合計	75,346	106,106
経常利益	1,470,506	1,063,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,344	—
貸倒引当金戻入額	1,047	2,415
その他	1,649	47
特別利益合計	9,040	2,463
特別損失		
投資有価証券評価損	2,529	46,218
固定資産除却損	※1 42,714	※1 2,381
減損損失	※2 62,259	—
災害による損失	—	24,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72,663
その他	4,131	—
特別損失合計	111,635	145,306
税金等調整前当期純利益	1,367,911	920,259
法人税、住民税及び事業税	621,477	439,050
法人税等調整額	16,895	△782
法人税等合計	638,373	438,268
少数株主損益調整前当期純利益	—	481,991
少数株主利益	19,008	3,411
当期純利益	710,529	478,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	481,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	18,956
繰延ヘッジ損益	—	4,287
その他の包括利益合計	—	※2 23,244
包括利益	—	※1 505,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	500,376
少数株主に係る包括利益	—	4,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
前期末残高	2,784,162	2,784,157
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	2,784,157	2,784,157
利益剰余金		
前期末残高	9,036,276	9,362,070
当期変動額		
剰余金の配当	△404,255	△403,406
当期純利益	710,529	478,580
連結範囲の変動	19,519	—
当期変動額合計	325,793	75,174
当期末残高	9,362,070	9,437,244
自己株式		
前期末残高	△346,192	△346,940
当期変動額		
自己株式の取得	△812	△47,031
自己株式の処分	64	—
当期変動額合計	△748	△47,031
当期末残高	△346,940	△393,972
株主資本合計		
前期末残高	14,398,245	14,723,286
当期変動額		
剰余金の配当	△404,255	△403,406
当期純利益	710,529	478,580
自己株式の取得	△812	△47,031
自己株式の処分	59	—
連結範囲の変動	19,519	—
当期変動額合計	325,040	28,143
当期末残高	14,723,286	14,751,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,855,048	1,951,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,468	18,923
当期変動額合計	96,468	18,923
当期末残高	1,951,517	1,970,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17,369	△15,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,785	2,872
当期変動額合計	1,785	2,872
当期末残高	△15,584	△12,711
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,837,678	1,935,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,254	21,795
当期変動額合計	98,254	21,795
当期末残高	1,935,932	1,957,728
少数株主持分		
前期末残高	67,526	87,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,922	4,859
当期変動額合計	19,922	4,859
当期末残高	87,449	92,308
純資産合計		
前期末残高	16,303,451	16,746,668
当期変動額		
剰余金の配当	△404,255	△403,406
当期純利益	710,529	478,580
自己株式の取得	△812	△47,031
自己株式の処分	59	—
連結範囲の変動	19,519	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,176	26,655
当期変動額合計	443,217	54,798
当期末残高	16,746,668	16,801,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,367,911	920,259
減価償却費	1,257,628	1,431,747
減損損失	62,259	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72,663
投資有価証券評価損益(△は益)	△5,030	29,725
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,344	△4
固定資産売却損益(△は益)	74,285	67,481
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,101	△20,703
前払年金費用の増減額(△は増加)	△253,820	△121,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	3,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,820	△24,560
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,750	△1,150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,364	7,564
受取利息及び受取配当金	△145,463	△155,149
支払利息	67,107	86,345
売上債権の増減額(△は増加)	△141,742	△118,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,458	63,619
仕入債務の増減額(△は減少)	187,857	78,471
未払費用の増減額(△は減少)	△258,995	14,215
前受警備料の増減額(△は減少)	△2,695	4,577
預り保証金の増減額(△は減少)	—	205,000
その他	228,699	415,241
小計	2,531,853	2,959,289
利息及び配当金の受取額	145,463	155,149
利息の支払額	△67,868	△87,175
法人税等の支払額	△569,301	△555,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040,147	2,471,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△15,547	6,032
有価証券の取得による支出	△700,000	△900,000
有価証券の償還による収入	700,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	△880,604	△3,574,586
無形固定資産の取得による支出	△256,396	△646,160
投資有価証券の取得による支出	△81,813	△39,808
投資有価証券の売却による収入	11,448	28
貸付けによる支出	△60,000	6,000
その他	575	△3,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,338	△4,251,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000	100,000
長期借入れによる収入	—	1,910,000
長期借入金の返済による支出	△187,177	△446,431
リース債務の返済による支出	△112,144	△139,939
配当金の支払額	△404,255	△403,406
自己株式の取得による支出	△812	△47,031
自己株式の売却による収入	59	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,330	973,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,477	△806,879
現金及び現金同等物の期首残高	4,425,286	4,580,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,270	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,580,034	※ 3,773,155

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は4社であり社名は エスシーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) CSPビルアンドサービス(株) であります。</p> <p>エスシーエスピー株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、東京シーエスピー株式会社は、平成23年2月25日をもってCSPビルアンドサービス株式会社に商号を変更しております。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)CSPフロンティア研究所、(株)CSPほっとサービス、スパイス(株)の4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は4社であり社名は エスシーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) CSPビルアンドサービス(株) であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)CSPフロンティア研究所、(株)CSPほっとサービス、スパイス(株)、他1社の5社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社2社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちエスシーエスピー(株)及びCSPビルアンドサービス(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ …時価法 (ハ)たな卸資産 貯蔵品 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左 (ロ)デリバティブ … 同左 (ハ)たな卸資産 貯蔵品 … 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 警報機器及び運搬具 3年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>② その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 同左 平成10年4月以降取得分 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、数理計算上の差異を発生 of 翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は530,459千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ21,191千円、税金等調整前当期純利益はそれぞれ93,855千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141,864千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は24,071千円であります。 2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は28,745千円であります。 3. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は115,376千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度6,344千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示していません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 269,974 千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 286,481 千円</p>												
—————	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,163,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,259,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422,905</td> </tr> </table> <p>上記資産には抵当権が設定されております。</p> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,163,669千円	土地	1,259,235	計	2,422,905	短期借入金	170,000千円	長期借入金	1,445,000	計	1,615,000
建物及び構築物	1,163,669千円												
土地	1,259,235												
計	2,422,905												
短期借入金	170,000千円												
長期借入金	1,445,000												
計	1,615,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,714</td> </tr> </table>	建物及び構築物	344千円	警報機器及び運搬具	41,547	その他	822	計	42,714	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381</td> </tr> </table>	建物及び構築物	449千円	警報機器及び運搬具	345	その他	1,585	計	2,381
建物及び構築物	344千円																
警報機器及び運搬具	41,547																
その他	822																
計	42,714																
建物及び構築物	449千円																
警報機器及び運搬具	345																
その他	1,585																
計	2,381																
<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 45%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業 資産</td> <td>警報機器及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,705</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">38,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>		用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器及び 運搬具	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	のれん	38,047	その他	2,506	合 計		62,259	
用途	種類	金額 (千円)	場所														
事業 資産	警報機器及び 運搬具	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支社)														
	のれん	38,047															
	その他	2,506															
合 計		62,259															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	808,783 千円
少数株主に係る包括利益	19,922
計	828,706 千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	96,502 千円
繰延ヘッジ損益	2,664
計	99,167 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	378	0	0	379
合計	378	0	0	379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	202,131	14	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	202,124	14	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,118	14	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	379	59	—	439
合計	379	59	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	202,118	14	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	201,287	14	平成23年8月31日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,286	14	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日)
現金及び預金勘定 9,122,083千円	現金及び預金勘定 8,147,814千円
運輸警備用現金及び預金 △4,515,921	運輸警備用現金及び預金 △4,360,734
預入期間が 3か月を超える定期預金 △26,127	預入期間が 3か月を超える定期預金 △13,925
現金及び現金同等物 4,580,034	現金及び現金同等物 3,773,155

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項2(ハ)」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">その他</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">警報機器(有形固定資産)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">427,113</td> <td style="text-align: right;">197,600</td> <td style="text-align: right;">624,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">271,089</td> <td style="text-align: right;">122,650</td> <td style="text-align: right;">393,739</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">156,023</td> <td style="text-align: right;">74,950</td> <td style="text-align: right;">230,973</td> </tr> </tbody> </table>		その他				警報機器(有形固定資産)				(千円)	(千円)	計(千円)	取得価額相当額	427,113	197,600	624,713	減価償却累計額相当額	271,089	122,650	393,739	期末残高相当額	156,023	74,950	230,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">その他</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">警報機器(有形固定資産)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">319,366</td> <td style="text-align: right;">172,301</td> <td style="text-align: right;">491,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">228,534</td> <td style="text-align: right;">134,089</td> <td style="text-align: right;">362,623</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90,832</td> <td style="text-align: right;">38,212</td> <td style="text-align: right;">129,044</td> </tr> </tbody> </table>		その他				警報機器(有形固定資産)				(千円)	(千円)	計(千円)	取得価額相当額	319,366	172,301	491,668	減価償却累計額相当額	228,534	134,089	362,623	期末残高相当額	90,832	38,212	129,044
	その他																																																
	警報機器(有形固定資産)																																																
	(千円)	(千円)	計(千円)																																														
取得価額相当額	427,113	197,600	624,713																																														
減価償却累計額相当額	271,089	122,650	393,739																																														
期末残高相当額	156,023	74,950	230,973																																														
	その他																																																
	警報機器(有形固定資産)																																																
	(千円)	(千円)	計(千円)																																														
取得価額相当額	319,366	172,301	491,668																																														
減価償却累計額相当額	228,534	134,089	362,623																																														
期末残高相当額	90,832	38,212	129,044																																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 64,952 36,738 101,690	1年以内 48,053 24,643 72,696																																																
1年超 91,071 38,212 129,283	1年超 42,779 13,568 56,347																																																
合計 156,023 74,950 230,973	合計 90,832 38,212 129,044																																																
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 121,019千円	支払リース料 101,548千円																																																
減価償却費相当額 121,019千円	減価償却費相当額 101,548千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)																																																
1年以内 17,892	1年以内 18,412																																																
1年超 30,952	1年超 25,859																																																
合計 48,844	合計 44,271																																																

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 254,571千円 (2) リース債務 流動負債 65,785千円 固定負債 200,869千円	3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 436,019千円 (2) リース債務 流動負債 122,034千円 固定負債 335,785千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期ものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 4 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,122,083	9,122,083	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	625,022 △1,971		
(3) 未収警備料 貸倒引当金	623,051 3,367,174 △10,619	623,051	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金	3,356,555 315,156 △994	3,356,555	—
(5) 投資有価証券	314,162 4,302,465	313,565 4,302,465	△596 —
(6) 長期預金	314,370	314,450	80
資産計	18,032,688	18,032,172	△515
(1) 買掛金	1,194,758	1,194,758	—
(2) 短期借入金	735,000	735,000	—
(3) 未払法人税等	456,321	456,321	—
(4) 預り金	4,605,263	4,605,263	—
(5) 長期借入金	1,516,325	1,570,042	53,716
(6) リース債務	426,084	425,241	△843
負債計	8,933,754	8,986,627	52,872
デリバティブ取引(※)	(38,994)	(38,994)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収警備料

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	233,601
非上場関係会社株式(※1)	269,974

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,122,083	—	—	—
受取手形及び売掛金	625,022	—	—	—
未収警備料	3,367,174	—	—	—
リース投資資産	78,758	234,953	1,443	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	—	—	100,000
長期預金	—	14,370	300,000	—
合計	13,193,039	249,323	301,443	100,000

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	361,009	151,553	152,123	151,639	140,000	560,000
リース債務	103,916	101,826	102,407	82,102	30,134	5,696
合計	464,925	253,380	254,531	233,741	170,134	565,696

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期もの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 4 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,147,814	8,147,814	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	704,390 △2,431		
	701,959	701,959	—
(3) 未収警備料 貸倒引当金	3,405,824 △11,755		
	3,394,069	3,394,069	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金	570,569 △1,969		
	568,599	556,619	△11,980
(5) 投資有価証券	4,084,159	4,084,159	—
(6) 長期預金	320,540	320,645	105
資産計	17,217,143	17,205,268	△11,875
(1) 買掛金	1,273,229	1,273,229	—
(2) 短期借入金	835,000	835,000	—
(3) 未払法人税等	339,742	339,742	—
(4) 預り金	4,961,713	4,961,713	—
(5) 長期借入金	2,979,894	3,005,150	25,256
(6) リース債務	628,316	615,577	△12,738
負債計	11,017,896	11,030,413	12,517
デリバティブ取引(※)	(29,323)	(29,323)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収警備料

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	204,967
非上場関係会社株式(※1)	286,481

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,147,814	—	—	—
受取手形及び売掛金	704,390	—	—	—
未収警備料	3,405,824	—	—	—
リース投資資産	570,569			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	—	—	100,000
長期預金	—	20,540	300,000	—
合計	12,828,600	20,540	300,000	100,000

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	321,415	321,979	321,500	520,000	310,000	185,000
リース債務	169,023	170,063	149,680	98,091	34,735	6,721
合計	490,438	697,009	471,180	618,091	344,735	1,191,721

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,147,913	860,512	3,287,400
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,147,913	860,512	3,287,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,122	78,140	△11,017
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	87,430	100,000	△12,570
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,552	178,140	△23,587
合計		4,302,465	1,038,652	3,263,813

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額233,601千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,448	6,344	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,529千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,906,415	843,097	3,063,317
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,906,415	843,097	3,063,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,004	103,339	△20,334
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	94,740	100,000	△5,260
	(3) その他	—	—	—
	小計	177,744	203,339	△25,594
	合計	4,084,159	1,046,436	3,037,723

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額207,967千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28	4	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29,725千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,080,000	960,000	△38,994
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	160,000	(注2)
合計			1,260,000	1,120,000	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	960,000	840,000	△29,323
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160,000	140,000	(注2)
合計			1,120,000	980,000	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成23年2月28日現在)

年金資産の額	24,046,622千円
年金財政計算上の給付債務の額	△31,620,716
差引額	△7,574,093

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループの掛金拠出割合	1.79%
---------------	-------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,928,900千円及び繰越不足金2,645,193千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,151千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)

① 退職給付債務	△4,467,955千円
② 年金資産	5,426,473千円
③ (うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,154,387千円)
④ 未積立退職給付債務 (①+②)	958,518千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	884,520千円
⑥ 未認識過去勤務債務	9,440千円
⑦ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	1,852,479千円
⑧ 前払年金費用	2,023,563千円
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△171,083千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

① 勤務費用 (注)1	385,291千円
② 利息費用	85,867千円
③ 期待運用収益	—
④ 過去勤務債務の費用処理額	28,322千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△199,954千円
⑥ その他 (注)2	1,619千円
退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	301,145千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.2%
② 期待運用収益率	— %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	7年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成24年2月29日現在)

年金資産の額	23,734,272千円
年金財政計算上の給付債務の額	△31,377,703
差引額	△7,643,430

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループの掛金拠出割合	1.99%
---------------	-------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,585,596千円及び繰越不足金3,057,834千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,842千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年2月29日現在)

① 退職給付債務	△4,765,322千円
② 年金資産	5,522,614千円
③ (うち、退職給付信託に係る年金資産)	△2,965,525千円)
④ 未積立退職給付債務 (①+②)	757,292千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,236,968千円
⑥ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	1,994,260千円
⑦ 前払年金費用	2,144,640千円
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△150,380千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

① 勤務費用 (注)1	432,742千円
② 利息費用	51,562千円
③ 期待運用収益	—
④ 過去勤務債務の費用処理額	9,440千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△34,046千円
⑥ その他 (注)2	1,304千円
退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	461,003千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.0%
② 期待運用収益率	— %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	7年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 349,561千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 62,297千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 128千円</p> <p>その他 68,689千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 480,676千円</p> <p>繰延税金負債 Δ597千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 480,078千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 8,711千円</p> <p>長期未払金 15,090千円</p> <p>一括償却資産 48,841千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 322,923千円</p> <p>のれん 42,819千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価額 23,661千円</p> <p>投資有価証券評価額 17,059千円</p> <p>支払リース料否認 5,985千円</p> <p>減損損失累計額 33,608千円</p> <p>退職給付引当金 59,648千円</p> <p>信託財産抛出現価否認 8,641千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 15,734千円</p> <p>その他 228,279千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 831,004千円</p> <p>評価性引当額 Δ224,833千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 606,171千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 Δ547,921千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 58,249千円</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 Δ1,315,051千円</p> <p>前払年金費用 Δ816,507千円</p> <p>連結手続上消去された未実現損失 Δ227,357千円</p> <p>その他 Δ317千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ2,359,234千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 547,921千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ1,811,312千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 339,651千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 54,123千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 341千円</p> <p>その他 90,182千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 484,298千円</p> <p>繰延税金負債 Δ59千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 484,238千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 10,810千円</p> <p>長期未払金 6,742千円</p> <p>一括償却資産 60,411千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 321,739千円</p> <p>のれん 30,697千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価額 20,876千円</p> <p>投資有価証券評価額 14,924千円</p> <p>支払リース料否認 3,870千円</p> <p>減損損失累計額 22,965千円</p> <p>退職給付引当金 47,729千円</p> <p>信託財産抛出現価否認 7,559千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 10,351千円</p> <p>資産除去債務 75,521千円</p> <p>その他 246,365千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 880,566千円</p> <p>評価性引当額 Δ231,435千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 649,130千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 Δ604,032千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 45,098千円</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 Δ1,071,683千円</p> <p>前払年金費用 Δ821,768千円</p> <p>連結手続上消去された未実現損失 Δ227,357千円</p> <p>資産除去費用の資産計上額 Δ45,084千円</p> <p>その他 Δ2,106千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ2,167,999千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 604,032千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ1,563,967千円</p>

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	評価性引当額の増減	2.6%	住民税均等割額	4.6%	税額控除	△0.0%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1%	評価性引当額の増減	4.1%	住民税均等割額	7.7%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.8%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%
法定実効税率 (調整)	40.3%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%																																
評価性引当額の増減	2.6%																																
住民税均等割額	4.6%																																
税額控除	△0.0%																																
その他	△0.2%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																
法定実効税率 (調整)	40.3%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1%																																
評価性引当額の増減	4.1%																																
住民税均等割額	7.7%																																
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.8%																																
その他	△0.5%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年3月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.35% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.68% 平成28年3月1日以降 35.30%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が179,292千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が25,546千円減少しております。</p>																																

(賃貸等不動産関係)

I. 前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

一部の連結子会社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。なお、当該賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額		連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度末残高	
—	2,457,282	2,397,921

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)における海外売上高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、ビル総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,519,784	619,321	40,139,105	—	40,139,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	183,549	184,314	△184,314	—
計	39,520,548	802,871	40,323,420	△184,314	40,139,105
セグメント利益	1,194,770	31,875	1,226,645	25,200	1,251,845
セグメント資産	31,176,976	826,463	32,003,439	△405,085	31,598,354
その他の項目					
減価償却費	1,248,206	3,217	1,251,424	—	1,251,424
のれん償却費	6,714	—	6,714	—	6,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,396,793	2,241	1,399,035	—	1,399,035

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,960,542	983,029	39,943,572	—	39,943,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,984	268,221	272,206	△272,206	—
計	38,964,527	1,251,251	40,215,778	△272,206	39,943,572
セグメント利益	898,143	△26,917	871,226	375	871,602
セグメント資産	32,055,950	4,246,506	36,302,456	△2,456,913	33,845,543
その他の項目					
減価償却費	1,204,023	218,944	1,422,968	—	1,422,968
のれん償却費	8,582	122	8,705	—	8,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,611,880	2,679,727	4,291,608	—	4,291,608

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	8,582	122	8,705	—	8,705
当期末残高	77,246	1,345	78,591	—	78,591

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.7	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	3,630,514	未収警備料	602,639
							機器工事収入	100,163	売掛金	3,780

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.9	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	3,362,302	未収警備料	574,489
							機器工事収入	16,559	売掛金	1,540

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,153円92銭	1,162円17銭
1株当たり当期純利益	49円21銭	33円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	710,529	478,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	710,529	478,580
期中平均株式数(千株)	14,437	14,382

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(東日本大震災の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社及び連結子会社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌連結会計年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。</p> <p>(不動産の取得について)</p> <p>1 その旨及び目的又は理由 連結子会社であるCSPビルアンドサービス(株)は、ビル管理・不動産管理業務の一環として、総額3,487百万円の賃貸用の土地及び建物を段階的に取得する契約を締結し、平成23年3月28日にその一部(2,647百万円)を取得致しました。</p> <p>2 契約の相手会社の名称 住友商事(株)</p> <p>3 締結の時期 平成23年3月14日</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789,534	4,989,485
受取手形	11,265	101,756
未収警備料	※1 2,970,938	※1 2,992,973
売掛金	611,871	601,721
リース投資資産	311,184	564,659
貯蔵品	668,940	597,186
前払費用	337,968	358,685
立替金	582,642	784,580
繰延税金資産	441,437	427,181
預け金	※1 502,908	※1 678,002
その他	206,267	208,970
貸倒引当金	△12,146	△16,944
流動資産合計	12,422,813	12,288,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,418,036	3,587,892
減価償却累計額	△1,647,517	△1,827,389
建物(純額)	1,770,519	1,760,502
警報機器	10,039,495	10,399,411
減価償却累計額	△7,499,431	△8,008,240
警報機器(純額)	2,540,064	2,391,171
車両運搬具	395,134	385,409
減価償却累計額	△381,326	△378,758
車両運搬具(純額)	13,808	6,651
工具、器具及び備品	741,433	710,563
減価償却累計額	△626,230	△642,292
工具、器具及び備品(純額)	115,203	68,271
土地	865,038	865,038
リース資産	78,596	126,288
減価償却累計額	△21,805	△44,726
リース資産(純額)	56,791	81,561
建設仮勘定	—	120,145
有形固定資産合計	5,361,425	5,293,342
無形固定資産		
のれん	—	77,246
ソフトウェア	500,047	362,583
ソフトウェア仮勘定	113,725	508,938
電信電話専用施設利用権	6,446	4,427
電話加入権	136,311	136,445
無形固定資産合計	756,530	1,089,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496,222	4,250,661
関係会社株式	677,904	732,411
従業員に対する長期貸付金	808	742
関係会社長期貸付金	260,000	2,003,000
長期前払費用	1,658	2,369
敷金及び保証金	969,341	950,649
長期預金	301,870	302,040
前払年金費用	2,019,778	2,140,991
その他	190,522	190,149
貸倒引当金	△37,521	△42,449
投資その他の資産合計	8,880,586	10,530,567
固定資産合計	14,998,542	16,913,550
資産合計	27,421,355	29,201,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,283,754	※1 1,363,668
短期借入金	845,000	805,000
リース債務	79,832	145,547
未払金	549,451	326,468
未払費用	1,379,938	1,389,404
未払法人税等	405,844	294,932
未払消費税等	152,365	182,693
前受警備料	286,633	290,203
前受金	7,313	78,351
預り金	3,398,870	3,643,423
賞与引当金	792,000	770,260
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	10,892	16,072
流動負債合計	9,231,897	9,346,025
固定負債		
長期借入金	—	1,655,000
リース債務	244,023	394,192
繰延税金負債	1,910,192	1,648,652
退職給付引当金	123,390	117,500
長期未払金	37,400	18,120
長期預り保証金	158,269	154,150
資産除去債務	—	193,143
その他	2,350	1,584
固定負債合計	2,475,625	4,182,342
負債合計	11,707,522	13,528,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	2,657	2,657
資本剰余金合計	2,784,157	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	5,298,448	5,286,354
利益剰余金合計	8,399,948	8,387,854
自己株式	△346,940	△393,972
株主資本合計	13,761,165	13,702,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,952,668	1,971,402
評価・換算差額等合計	1,952,668	1,971,402
純資産合計	15,713,833	15,673,442
負債純資産合計	27,421,355	29,201,811

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	36,047,521	35,357,012
売上原価	29,093,399	28,729,849
売上総利益	6,954,121	6,627,162
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211,220	205,970
給料	1,942,768	1,993,862
賞与	306,514	305,557
賞与引当金繰入額	161,805	155,977
役員賞与引当金繰入額	39,200	40,000
退職給付費用	46,823	67,913
法定福利費	388,272	400,731
事務用消耗品費	125,396	129,955
通信費	92,995	93,966
交通費	140,972	135,079
地代家賃	498,977	477,977
事務所管理費	107,825	106,650
広告宣伝費	482,814	480,770
貸倒引当金繰入額	6,354	13,574
減価償却費	184,110	169,734
貸倒損失	—	9,487
事務委託費	413,847	297,766
その他	852,245	853,355
販売費及び一般管理費合計	6,002,144	5,938,330
営業利益	951,977	688,832
営業外収益		
受取利息	※1 19,664	※1 46,720
受取配当金	※1 232,211	※1 133,830
受取保険金	68,605	51,592
受取手数料	16,870	15,710
その他	49,384	26,232
営業外収益合計	386,737	274,086
営業外費用		
支払利息	15,349	39,654
その他	718	9,789
営業外費用合計	16,068	49,444
経常利益	1,322,646	913,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,344	—
その他	1,827	47
特別利益合計	8,171	47
特別損失		
投資有価証券評価損	2,529	27,634
関係会社株式評価損	—	16,493
固定資産除却損	※2 41,137	※2 1,955
減損損失	※3 62,259	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,971
特別損失合計	105,926	152,054
税引前当期純利益	1,224,891	761,467
法人税、住民税及び事業税	507,817	374,095
法人税等調整額	30,142	△3,939
法人税等合計	537,959	370,155
当期純利益	686,931	391,311

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
給料		10,959,317			10,998,426		
賞与		1,206,691			1,192,697		
賞与引当金繰入額		625,759			611,355		
退職給付費用		194,240			336,061		
法定福利費		1,839,251	14,825,259	51.0	1,866,685	15,005,227	52.2
2 経費							
機器賃借料		239,057			262,398		
地代家賃		618,455			634,773		
交通費		592,655			595,446		
自動車費		426,344			415,810		
減価償却費		1,014,875			987,906		
警備委託料		6,519,802			6,592,691		
その他		1,908,302	11,319,493	38.9	1,997,799	11,486,827	40.0
警備原価			26,144,752	89.9		26,492,054	92.2
機器・工事原価			2,948,646	10.1		2,237,794	7.8
売上原価			29,093,399	100.0		28,729,849	100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,781,500	2,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金		
前期末残高	2,662	2,657
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	2,657	2,657
資本剰余金合計		
前期末残高	2,784,162	2,784,157
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	2,784,157	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236,500	236,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,865,000	2,865,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,015,772	5,298,448
当期変動額		
剰余金の配当	△404,255	△403,406
当期純利益	686,931	391,311
当期変動額合計	282,676	△12,094
当期末残高	5,298,448	5,286,354
利益剰余金合計		
前期末残高	8,117,272	8,399,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額		
剰余金の配当	△404,255	△403,406
当期純利益	686,931	391,311
当期変動額合計	282,676	△12,094
当期末残高	8,399,948	8,387,854
自己株式		
前期末残高	△346,192	△346,940
当期変動額		
自己株式の取得	△812	△47,031
自己株式の処分	64	—
当期変動額合計	△748	△47,031
当期末残高	△346,940	△393,972
株主資本合計		
前期末残高	13,479,241	13,761,165
当期変動額		
剰余金の配当	△404,255	△403,406
当期純利益	686,931	391,311
自己株式の取得	△812	△47,031
自己株式の処分	59	—
当期変動額合計	281,923	△59,125
当期末残高	13,761,165	13,702,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,856,269	1,952,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,398	18,734
当期変動額合計	96,398	18,734
当期末残高	1,952,668	1,971,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,856,269	1,952,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,398	18,734
当期変動額合計	96,398	18,734
当期末残高	1,952,668	1,971,402
純資産合計		
前期末残高	15,335,511	15,713,833
当期変動額		
剰余金の配当	△404,255	△403,406
当期純利益	686,931	391,311
自己株式の取得	△812	△47,031
自己株式の処分	59	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,398	18,734
当期変動額合計	378,321	△40,390
当期末残高	15,713,833	15,673,442

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 警報機器 5年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 ロ その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成21年2月28日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 同左 平成10年4月以降取得分 同左 ロ その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 同左 ロ その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度に負 担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度に 負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更
会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、数理計算上の差異を発生翌事業年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は530,459千円であります。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ16,608千円、税引前当期純利益は122,579千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は22,590千円であります。	
	(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度6,344千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益として一括して表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収警備料 607,917千円 預け金 427,111千円 買掛金 157,339千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収警備料 580,799千円 預け金 513,689千円 買掛金 194,002千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
※1 関係会社に係る注記	受取利息 6,986千円 受取配当金 101,200千円	受取利息 35,438千円 受取配当金 2,900千円																
※2 固定資産除却損の内訳	建物 344千円 警報機器 40,181千円 車両運搬具 102千円 工具、器具及び備品 508千円 合計 41,137千円	建物 254千円 警報機器 30千円 車両運搬具 112千円 工具、器具及び備品 1,557千円 合計 1,955千円																
※3 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td>警報機器</td> <td>21,705</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>38,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>62,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>		用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	のれん	38,047	その他	2,506	合 計		62,259	
用途	種類	金額 (千円)	場所															
事業 資産	警報機器	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)															
	のれん	38,047																
	その他	2,506																
合 計		62,259																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	378	0	0	379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	379	59	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">警報機器</th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 6.6%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,340</td> <td style="text-align: right;">139,251</td> <td style="text-align: right;">188,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,961</td> <td style="text-align: right;">87,299</td> <td style="text-align: right;">130,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">51,951</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 16.6%; text-align: right;">5,413</td> <td style="width: 16.6%; text-align: right;">25,068</td> <td style="width: 6.6%; text-align: right;">30,481</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">26,883</td> <td style="text-align: right;">27,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">51,951</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">41,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		警報機器	器具備品	計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	49,340	139,251	188,591	減価償却累計額相当額	42,961	87,299	130,261	期末残高相当額	6,378	51,951	58,330	1年以内	5,413	25,068	30,481	1年超	965	26,883	27,848	合計	6,378	51,951	58,330	支払リース料	41,109千円	減価償却費相当額	41,109千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">警報機器</th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 6.6%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,024</td> <td style="text-align: right;">113,952</td> <td style="text-align: right;">125,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,058</td> <td style="text-align: right;">87,068</td> <td style="text-align: right;">98,127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">26,883</td> <td style="text-align: right;">27,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 16.6%; text-align: right;">965</td> <td style="width: 16.6%; text-align: right;">17,297</td> <td style="width: 6.6%; text-align: right;">18,262</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">9,586</td> <td style="text-align: right;">9,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">26,883</td> <td style="text-align: right;">27,848</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		警報機器	器具備品	計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	12,024	113,952	125,976	減価償却累計額相当額	11,058	87,068	98,127	期末残高相当額	965	26,883	27,848	1年以内	965	17,297	18,262	1年超	—	9,586	9,586	合計	965	26,883	27,848	支払リース料	30,481千円	減価償却費相当額	30,481千円
	警報機器	器具備品	計																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
取得価額相当額	49,340	139,251	188,591																																																																						
減価償却累計額相当額	42,961	87,299	130,261																																																																						
期末残高相当額	6,378	51,951	58,330																																																																						
1年以内	5,413	25,068	30,481																																																																						
1年超	965	26,883	27,848																																																																						
合計	6,378	51,951	58,330																																																																						
支払リース料	41,109千円																																																																								
減価償却費相当額	41,109千円																																																																								
	警報機器	器具備品	計																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
取得価額相当額	12,024	113,952	125,976																																																																						
減価償却累計額相当額	11,058	87,068	98,127																																																																						
期末残高相当額	965	26,883	27,848																																																																						
1年以内	965	17,297	18,262																																																																						
1年超	—	9,586	9,586																																																																						
合計	965	26,883	27,848																																																																						
支払リース料	30,481千円																																																																								
減価償却費相当額	30,481千円																																																																								
<p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">250,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">64,858千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">197,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	250,600千円	流動負債	64,858千円	固定負債	197,826千円	<p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">430,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120,384千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">331,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	430,110千円	流動負債	120,384千円	固定負債	331,231千円																																																												
流動資産	250,600千円																																																																								
流動負債	64,858千円																																																																								
固定負債	197,826千円																																																																								
流動資産	430,110千円																																																																								
流動負債	120,384千円																																																																								
固定負債	331,231千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	607,703
(2) 関連会社株式	70,200
計	677,904

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	659,210
(2) 関連会社株式	73,200
計	732,411

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 319,572千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 57,677千円</p> <p>その他 64,187千円</p> <p>繰延税金資産合計 441,437千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 15,090千円</p> <p>一括償却資産 47,372千円</p> <p>退職給付引当金 49,787千円</p> <p>支払リース料否認 5,368千円</p> <p>減損損失累計額 33,608千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 23,661千円</p> <p>その他 269,321千円</p> <p>小計 444,211千円</p> <p>評価性引当額 △224,833千円</p> <p>繰延税金資産合計 219,377千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 △1,314,589千円</p> <p>前払年金費用 △814,980千円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,129,570千円</p> <p>繰延税金負債純額 △1,910,192千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 310,799千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 49,433千円</p> <p>その他 66,947千円</p> <p>繰延税金資産合計 427,181千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 6,742千円</p> <p>一括償却資産 57,439千円</p> <p>退職給付引当金 42,718千円</p> <p>支払リース料否認 3,107千円</p> <p>減損損失累計額 22,965千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 20,876千円</p> <p>資産除去債務 68,179千円</p> <p>その他 279,129千円</p> <p>小計 501,159千円</p> <p>評価性引当額 △230,857千円</p> <p>繰延税金資産合計 270,301千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 △1,071,244千円</p> <p>前払年金費用 △820,444千円</p> <p>資産除去費用の資産計上額 △27,265千円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,918,954千円</p> <p>繰延税金負債純額 △1,648,652千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.0%</p> <p>住民税均等割額 5.0%</p> <p>評価性引当額 2.9%</p> <p>税額控除 △0.0%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.9%</p> <p>住民税均等割額 8.0%</p> <p>評価性引当額 5.1%</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 △3.3%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%</p>
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年3月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.35%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.68%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.30%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が182,050千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が25,586千円減少しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,088円44銭	1,090円13銭
1株当たり当期純利益	47円58銭	27円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (千円)	686,931	391,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	686,931	391,311
期中平均株式数 (千株)	14,437	14,382

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌事業年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。	

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	833	101.5
機械警備	73,071	104.8
運輸警備	2,552	100.2
小計	76,456	104.6
(ビル管理・不動産事業)	372	120.8
合計	76,828	104.7

② 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	20,649,162	101.0
機械警備	12,789,895	100.7
運輸警備	2,684,666	101.1
工事・機器販売	2,836,817	76.2
小計	38,960,542	98.6
(ビル管理・不動産事業)	983,029	158.7
合計	39,943,572	99.5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動(平成24年5月24日付予定)

氏名	新	現
鎌田 伸一郎	代表取締役 執行役員 社長	取締役 専務執行役員 経営計画担当 兼 新事業担当
白川 保友	取締役 会長	代表取締役 執行役員 社長

② 役員の変動

新任の取締役及び監査役(平成24年5月24日付予定)

氏名	新	現
横塚 厚	取締役 執行役員 警務本部 副本部長	執行役員 警務本部 副本部長
吉村 真琴	監査役(非常勤)	——
後藤 啓二	監査役(非常勤)	——

(注) 新任監査役候補者 吉村真琴、後藤啓二 は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

取締役(平成24年5月24日付予定)

氏名	新	現
武居 澄男	取締役 顧問	取締役 会長

退任の監査役(平成24年5月24日付予定)

氏名	新	現
菊田 紘	(退任)	監査役(非常勤)
高木 尚二	(退任)	監査役(非常勤)

新任の執行役員(平成24年5月24日付予定)

氏名	新	現
堀場 敬史	執行役員 警務本部 警務統括部長 兼 警送部長	警務本部 警務統括部長 兼 警送部長